

平成 1 5 年度北海道開発予算の概要

1. 基本方針

厳しい経済状況にある北海道が、豊かな資源と個性を活かして、地域の活力を回復し、我が国経済・社会の発展に積極的に貢献する観点から、地域社会、環境等新重点4分野への重点化を図りつつ、北海道の自律的な発展を支える社会資本基盤の着実な整備や有望な産業の育成・振興に資する施策の実施に取り組む。

平成 1 5 年度北海道開発予算 総額 8 , 1 7 2 億円 (対前年度比 0 . 9 6 倍)

北海道開発予算全体の 7 割以上を新重点 4 分野に重点化

	北海道開発事業費	非公共経費
新重点 4 分野	5 , 7 5 6 億円 (1 . 0 2 倍)	3 8 . 7 億円 (1 . 5 4 倍)
人間力の向上・発揮	1 3 1 億円 (0 . 8 7 倍)	2 1 . 2 億円 (0 . 9 7 倍)
個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	3 , 8 6 1 億円 (1 . 0 0 倍)	1 . 0 億円 (0 . 7 1 倍)
公平で安心な高齢化社会・少子化対策	6 8 1 億円 (1 . 2 7 倍)	- (-)
循環型社会の構築・地球環境問題への対応	1 , 0 8 4 億円 (0 . 9 9 倍)	1 6 . 6 億円 (2 3 . 8 倍)
全体に占める割合	7 1 . 7 %	7 5 . 0 %

注) 括弧内は対前年度倍率

我が国や北海道が直面する課題に対処するため、21世紀にふさわしい北海道総合開発を推進

我が国の安心を支える食料基地としての役割の強化

- ・食料の自給率、生産性向上のための農業基盤整備の推進
- ・衛生管理、品質管理向上のためのHACCP方式に対応した漁港整備 等

我が国の競争力強化に貢献する新たな産業の育成

- ・燃料電池等新エネルギーの先駆的導入
- ・糖鎖工学を活用した地域新産業の創出支援

北海道の恵まれた自然との共生による環境保全

- ・ラムサール条約登録湿地など貴重な水辺空間の保全・再生・活用
- ・家畜ふん尿管理の適正化
- ・水環境保全のための、漁港整備、河川整備等の一体的な事業展開 等

観光交流、国際交流、人材開発の拠点づくり

- ・新千歳空港計画推進調査費
- ・グローバル観光戦略の一環としての北海道外国人旅行者対応プログラムの策定、推進
- ・モデルルートを選定し、NPO等地域と一体となって景観や環境保全、整備を図るシーニックバイウェイプログラムを展開
- ・有珠山周辺のエコミュージアム構想等の支援 等

地域の特色を活かした、安全で快適な地域社会の形成

- ・住宅や公共空間のバリアフリー化
- ・洪水、噴火等に備えた防災対策の総合的推進
- ・都市内交通混雑緩和のためのバイパス、環状道路の整備 等

人、物、情報の流れを支える基幹的ネットワークの推進

- ・高速交通ネットワークの早期形成
- ・国際的物流機能強化のための港湾整備
- ・開発建設部所在都市、地方事務所等間の情報ボックス、光ファイバーネットワークの整備 等

2. 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、その整備水準、事業の緊要性、道内自治体の財政状況等を踏まえ、事業ごとに弾力的な資金配分を行う。

また、限られた予算を最大限活かすため、事業連携やコスト構造改革を進める。

平成15年度北海道開発事業費 8,024億円（対前年度比0.96倍）
（参考）平成14年度補正予算 1,370億円

事業別に見ると、高規格幹線道路など地域の自律的発展の前提となる社会基盤整備のための事業、都市機能の高度化や地域の再生に資する事業、北海道の基幹産業である農業の構造改革を進める事業等については重点化するとともに、下水道事業、廃棄物処理事業については整備水準や地域からの要望を踏まえて予算を大胆に抑制するなどメリハリ

・都市環境整備	267億円（対前年度比1.02倍）
・交通連携	171億円（" 0.99倍）
・幹線道路	2,690億円（" 0.99倍）
・農業農村整備	1,420億円（" 0.97倍）
・下水道	377億円（" 0.81倍）
・廃棄物処理	42億円（" 0.37倍）

また、施策別に見ると、北海道の自律的な発展と豊かな国民生活の実現のため、必要性、緊急性、需要の高い施策を集中的に実施

・家畜ふん尿対策	62億円（対前年度比1.27倍）
・公共空間のバリアフリー化	431億円（" 1.19倍）
・農業担い手対策	302億円（" 1.16倍）
・沿道環境対策	53億円（" 1.10倍）
・水辺環境の保全、再生	56億円（" 1.09倍）
・電線類の地中化	25億円（" 1.08倍）
・高規格幹線道路	887億円（" 1.04倍）

施策目標の効率的かつ効果的な実現に向けた事業連携を推進

- ・ 釧路湿原と動植物の生息環境を守るための施策の連携
 - 直線化された釧路川河道の蛇行復元や湿原への土砂流入を防止する土砂調整池等の整備
 - 生態系に配慮した農業用排水路や土砂流出を抑制する沈砂池の設置
 - 釧路湿原近傍の道路においては生息する動物の横断等に配慮した構造を採用
 - 湿地回復や湿原に生息する生物の生息環境保全策の推進
- ・ ニセコにおいて観光地としての魅力を高め、地域の活性化を図る施策の連携
 - 交通、気象、観光、地域情報を一体的に発信し、広域ドライブ観光を支援するシステムの確立
 - 尻別川においてカヌーやラフティングを楽しめる清流空間づくり
 - 景観に配慮した保養地及び観光施設へのアクセス道路の整備
- ・ 地域住民と連携した豊かな森、川、海づくり - 声問川^{こえとい}の上流から下流までの一体的な事業展開
 - 声問川上流部における家畜排せつ物処理施設の整備
 - 声問川における多自然型川づくり
 - 河口近くの声問漁港におけるニシンの産卵に配慮した防波堤の整備
 - 声問川流域内での植樹活動やニシン稚魚の放流
- ・ 魅力ある都市空間の再生を目指した札幌市都市再生プロジェクトへの支援
 - 創成川の親水空間創出のための事業調査 **新規**
 - 創成川通連続アンダーパス化事業
- ・ 有珠山周辺における火山遺構を活かしたエコミュージアム構想等の支援
 - 西山川遊砂地の整備 **概成**
 - 一般国道230号新ルート等の避難路、迂回路の整備
 - 火山遺構施設と一体的活用^{に供する}都市公園の整備
- ・ 北海道特定特別総合開発事業推進費の活用
 - 地域の意向を踏まえ、観光交流を促進する地域活性化プロジェクト支援のために事業連携を推進

コストの観点から公共事業のプロセスを例外なく見直す「コスト構造改革」を進め、国土交通省公共事業コスト構造改革の数値目標として設定された「平成15年度からの5カ年間を目標期間として、平成14年度と比較して15%の総合的なコスト縮減」の達成に向けて取り組む。

また、平成15年度においては、次のような取組を図る。

(既存ストックの有効活用)

- ・より効果的な洪水調節のために既設の二風谷ダムと建設中の平取ダムの貯水池容量を再編（沙流川総合開発事業）
- ・農業水利施設の長寿命化を図ることにより、効率的な既存ストックの有効活用を推進（国営造成土地改良施設整備事業双葉地区） **新規**
- ・旧汚泥処理施設に新たな機能を付加し、有効に活用（札幌市新川融雪槽） **完成**

(工事・管理コストの縮減)

- ・浚 渫土砂や掘削土砂を他の事業において有効活用（石狩湾新港・道央圏連絡道路、十勝川河川改修・国営総合農地防災下浦幌地区等）
- ・積雪寒冷地における構造物の劣化予測と適正な維持修繕を講ずるためのマネジメントシステムの開発（独立行政法人北海道開発土木研究所特別研究） **新規**

(効果の早期発現)

- ・高規格幹線道路の効果早期発現のための手法の検討（出入り口の追加設置や完成二車線等）

3. 非公共施策（北海道開発事業費以外の施策）

公共投資依存型の北海道の経済構造を自立的発展が可能な経済社会に転換させるために、地域の個性を活かした有望な分野に先駆的かつ重点的に予算を投入し、新産業の育成・振興を図る。

地域特性を活かした燃料電池の先導的モデル地域づくりを推進

16.5億円 **新規**

- ・ バイオマス・ニッポン総合戦略の一環としての
バイオガスを活用した燃料電池の導入等に向けた実証実験施設の整備
(開発土木研究所施設整備費) 13.0億円
及び、実証実験研究経費(開発土木研究所運営費交付金) 0.7億円

酪農基地北海道において大量に発生する家畜ふん尿は、環境負荷の原因として適正な処理が課題となっている一方、再生可能な生物由来の資源としての活用が急務となっている。

このため、平成12年度から、同研究所において嫌気性発酵により産出されるバイオガスを直接燃焼させることによるエネルギー利用やこの発酵の過程で生じる液肥の有効活用等バイオマス循環システムに関する実証実験を実施。

平成15年度においては、このバイオガスを燃料電池のエネルギー源である水素に変換、貯蔵し、需要変動に応じたエネルギー利用と二酸化炭素の排出抑制を可能とする地域エネルギー自立システムの確立のため、別海町に燃料電池実証実験施設を設置するとともに、同システムの実証実験等を実施。

- ・ 燃料電池活用型街づくり構想の策定(開発計画費) 2.8億円

燃料電池のエネルギー源である水素は高圧での保管や危険物としての取扱が求められるなど特殊な技術等を必要とすることから、水素の安全かつ容易な供給方法の確立は、燃料電池導入に向けて解決すべき課題。

このため、北海道発の水素貯蔵・運搬に関する革新的技術を活用し、水素供給ネットワークシステムの確立を図るとともに、燃料電池から生じる電気及び熱のエネルギーネットワークとしての有効活用について検討。

また、地域エネルギー供給事業等の燃料電池関連産業の育成方策についても検討。

糖鎖工学を活用した地域新産業の創出を支援(開発計画費) 1.1億円 **新規**

酵素を利用した先端的な糖鎖工学技術を活用して、北海道に豊富に存在するバイオ資源から、市場競争力のある生分解性耐熱プラスチック、機能性食品、抗アレルギー製品等を量産化する技術の確立を図り、地域発の新産業の創出を支援。

糖鎖工学等バイオテクノロジー技術活用型地域資源高付加価値化事業への支援を強化(日本政策投資銀行融資) **新規**

ITや先端機械技術を活用した次世代型農業のための実証実験及び

ITによる農村交流活性化モデル調査を実施（開発計画費）1.0億円 **新規**

GPSやGISによる農地情報と地理情報を組み合わせるとともに、これらの情報を基に安定的に走行できる最先端の農業機械を活用することで、安定的な効率的かつ効果的な肥料や農薬の散布を可能とし、省力的で低コスト化したクリーンな大規模農業の実現に向けた実証実験を実施するほか、集落再編等を調査。

さらに、無線LAN等を活用して農村の大容量情報を提供することで、都市と農村の交流や観光の振興を推進。

アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現や我が国の多様な文化の発展のため、アイヌの伝統等の普及啓発を図る。

アイヌ文化振興関連施策 1.0億円（対前年度比1.01倍）

・アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生等に関する施策の具体化に向けた取組 **新規**

・財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構によるアイヌ文化等に関するホームページ（<http://www.frpac.or.jp/>）等の拡充

4 . 北海道開発局における入札、契約事務等の一層の適正化、効率化

北海道開発局が実施する直轄事業の電子入札の前倒し導入 **新規**
(当初予定から1年前倒し)

北海道開発局全開発建設部に設置した入札監視委員会(第三者機関)において入札契約事務の執行状況を監視 **新規**

内部監察体制を強化するため、北海道開発局開発監理部に首席監察官及び監察官を新設 **新規**

5 . 事業再評価

再評価実施要領等に基づき、事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、事業採択前の準備・計画段階で5年間が経過している事業、再評価実施後一定期間が経過している事業等について再評価を実施。

平成15年度予算に向けて、14年末までに再評価実施済みの直轄事業15件、補助事業87件については、すべて継続実施(うち直轄事業2件、補助事業11件については事業計画を変更した上で継続実施)と判断。

さらに、14年度中に直轄事業26件、補助事業36件の再評価を行う予定。

平成15年度 北海道開発予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成15年度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
北海道開発事業費	802,441	838,630	0.96	
1 治 山 治 水	144,723	150,301	0.96	
治 水	123,690	128,192	0.96	
治 山	14,951	15,933	0.94	
海 岸	6,082	6,176	0.98	
2 道 路 整 備	286,096	289,738	0.99	
幹 線 道 路	269,010	272,438	0.99	
交 通 連 携	17,086	17,300	0.99	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	56,349	59,063	0.95	
港 湾	46,249	48,993	0.94	
空 港	10,100	10,070	1.00	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	62,956	63,294	0.99	
住 宅	36,225	37,063	0.98	
都 市 環 境 整 備	26,731	26,231	1.02	
道 路 環 境 整 備	25,392	24,863	1.02	
都 市 水 環 境 整 備	1,339	1,368	0.98	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	56,738	72,241	0.79	
下 水 道	37,743	46,673	0.81	
水 道	4,989	4,247	1.17	
廃 棄 物 処 理	4,200	11,212	0.37	
都 市 公 園	9,806	10,109	0.97	
6 農 業 農 村 整 備	142,033	146,533	0.97	
7 森 林 水 産 基 盤 整 備	52,096	55,930	0.93	
森 林 整 備	10,948	11,482	0.95	
水 産 基 盤 整 備	41,148	44,448	0.93	
8 特 定 開 発 事 業 推 進 費	1,450	1,530	0.95	
北海道災害復旧事業等工事諸費	68	645	0.10	
北海道開発計画費	547	540	1.01	
独立行政法人北海道開発土木研究所経費	3,279	1,928	1.70	
アイヌ伝統等普及啓発等経費	99	98	1.01	
その他一般行政費等	10,786	11,086	0.97	
合 計	817,219	852,927	0.96	

(注) 治水事業には、道路関係社会資本(平成15年度予算額 890百万円及び前年度予算額 1,650百万円)が含まれている。